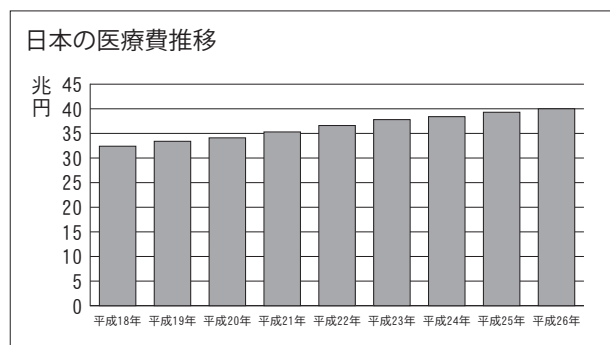


5. 精神科外来における薬剤費削減に向けた薬剤師のアプローチ

川口クリニック 薬局 武内美喜子 具 本城 柴田 勲

はじめに

我が国の医療費は年々増加しており、平成26年度の医療費は約40兆円に達した。増加する医療費のうち約9兆円を薬剤費が占め、その増加を抑制することが全体の医療費削減につながると注目を集めている。(グラフ-1)



そのような中、川口クリニックの薬剤費も年々増加しており、薬剤費の削減が課題とされている。川口クリニックの薬剤費が増加している要因として、①患者数の増加、②向精神薬の多剤併用、③患者による残薬の溜め込み、④内科疾患治療薬の漫然とした処方、⑤低用量規格を複数錠使用することなどが挙げられる。③、④に関する複合例をみると、「症状が安定している」という理由で同内容の処方長期にわたって見直されていないケースも少なくない。

今回、薬剤師による服薬指導を通して、処方薬の適正化を図るために①～⑤の観点を踏まえたうえで主治医に処方提案し、その結果として処方変更が行われた事例を取り上げ、薬剤費の削減に寄与できた例について報告する。

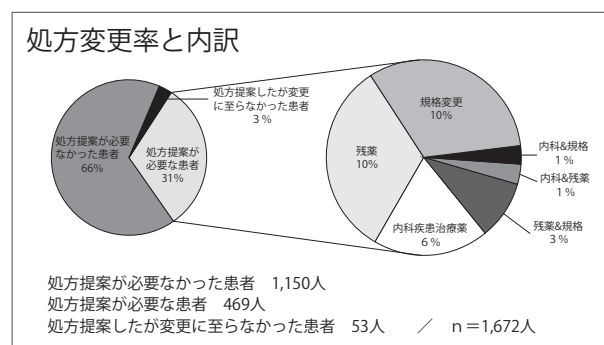
研究方法

平成27年7月1日から7月31日までの1ヶ

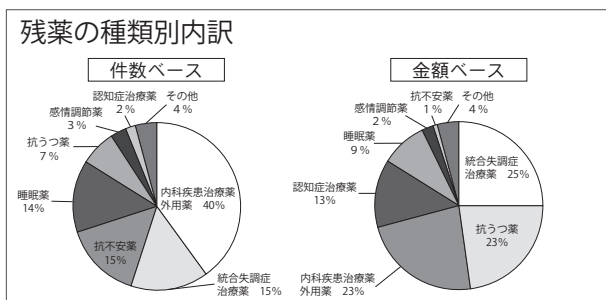
月間に川口クリニックを受診した全患者を対象とした。アプローチにあたっては、服薬指導時の残薬確認、規格変更が可能な薬に関しては説明と同意を得ること、内科的症状が落ち着いている場合には内科疾患治療薬の減量や中止の提案、症状が改善しないまま漫然と服用を続けている患者には専門科への受診を促すことに留意した。そして、各主治医に服薬指導時の面談結果を文書で報告したうえで処方変更を提案し、それによる薬剤費の減少を調査した。

結果

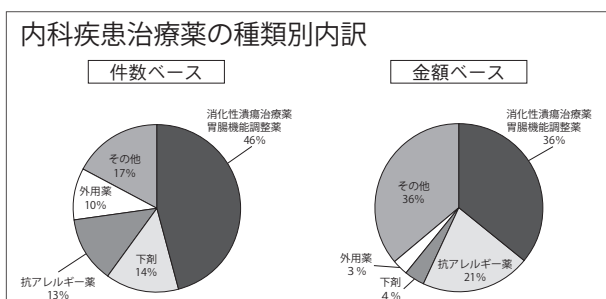
該当期間内に受診した全患者1,672人のうち、約31%の患者にあたる469人で処方提案をした。その内訳は、規格変更の認める例が10%、残薬の確認により投与日数を調整できた例が10%、内科疾患治療薬の漫然処方を減量・中止できた例が6%だった。(グラフ-2)



患者の持つ残薬の内訳は、件数ベースでは内科疾患治療薬・外用薬が全体の40%を占め、次いで統合失調症治療薬、抗不安薬、睡眠薬の順となる。しかし、金額ベースでみると、統合失調症治療薬、抗うつ薬、内科疾患治療薬・外用薬がほぼ同等の割合を占める結果となった。(グラフ-3)



内科疾患治療薬の漫然処方に関して、件数ベースでは約半数を消化性潰瘍治療薬・胃腸機能調整薬が占め、ついで、下剤、抗アレルギー薬の順となる。金額ベースでは、消化性潰瘍治療薬・胃腸機能調整薬と抗アレルギー薬の2種類で6割近くを占める結果となった。(グラフ-4)



これまで述べてきた取り組みの結果、28日換算による納入価ベースで金額を計算したところ、残薬の確認によって30万7,260円、低用量規格から高用量規格への変更による差額は9万638円、内科疾患治療薬の漫然処方の見直しでは6万5,453円、合計で46万3,351円の薬剤費を削減することができた。

考察

薬剤費削減に向けた取り組みとしては、残薬の確認が最も有効であることが示され、また残薬となりやすい薬剤も特定することができた。これを実践していくポイントとしては、定期的に残薬の確認を行い、患者にも残薬を溜め込まないように意識づけるように指導することと考えられた。薬剤の規格変更については、一度の変更で継続的な薬剤費削減効果が期待でき、積極的に医師に働きかけていくことが望ましいと思われた。内科疾患治療薬の見直しでは、金額的な影響は大きいとは言えないが、服薬指導を介して患者が自ら

の服薬内容について理解を深めた事例もみられた。

本論で取り上げてきたアプローチのポイントを踏まえて患者に適切な服薬指導を行うことは、アドヒアランスを向上させることが期待できると推測される。この結果、残薬の減少や処方薬の最適化につながり、薬剤費ひいては医療費の削減にも貢献できると考えられた。

おわりに

従来の医療では医師に全責任と権限が集中し、結果として過重な負担を強いられることが多かったと言える。しかし、現在はコメディカルがそれぞれの専門性を十分に発揮し、その見識から積極的に治療に関する見解を述べたうえで協働することで、より洗練された高次のチーム医療として昇華させることの重要性が増してきている。ゆえに、今後も薬剤師として日々の研鑽を重ねてゆき、それに貢献できるようにしていく所存である。

参考文献

厚生労働省 平成26年度 医療費の動向 ～概算医療費の年度集計結果～